

## 論 説

企 業 と 国 籍  
— 企業の多国籍化と課税管轄権 —宇 都 宮 浩 一<sup>1)</sup>

## 目 次

はじめに
第1章 企業と国籍
第2章 課税管轄権と国籍
第3章 企業と課税当局
おわりに

## は じ め に

企業は、洋の東西を問わずあらゆる地で創設され、利益を獲得するための様々な活動を、理論上の合理性とはかけ離れてはいるがそれでも幾分かは合理的に展開している。生産・販売活動を繰り返すことで一国内においてその事業を拡張し、また様々な目的を持って国外に拠点を設置して貿易や投資を繰り返す。企業は複数国に跨って活動するようになり、その内部に複数の国籍を持つ拠点を抱えるようになる。そのような企業のうち、とくに巨大な企業については「多国籍企業」と呼ばれることがある<sup>2)</sup>。文字通り、「多国籍化した企業」である。その企業の目的は、「利益追求」であり、税はその利益額を減少させるものであることから、これを削減しようとするだろう。これは、企業の目的に合致した行動である。国際的に展開している企業ならば、世界各地に設けた拠点を活用しての税負担の軽減が可能となり、またその行動は企業全体の利益水準に直結することになる。ここに、税負担のグループ全体での低減を図る企業戦略、いわゆる国際税務戦略が成立する。

しかし、課税当局からすれば、多くの国籍を持つことは様々な問題を引き起こすことになる。課税当局は、自国の課税管轄権内に所在する納税者が、その活動を通じて獲得した利益に加減算して課税対象所得を算出し、これに税率を乗じて徴収するという活動を行っている。しかし、企業の国際化によって、課税対象所得が課税管轄権内から他国へ移転する事態が生じる。課税当局にとっての国籍は、「国家統治権のもっとも重要な一つと考えられ、国家が国民の富の一

1) 愛知大学国際中国学研究センター（ICCS）研究員，cooutu@vega.aichi-u.ac.jp。

2) 多国籍企業の定義については多くの基準があり、国際的な統一基準が形成されているとは言い難い。国際展開する大企業のみを指すこともあれば、本国以外に拠点を一つでも設けている企業を指すこともある。本稿の目的は、企業にとっての国籍という概念が希薄化している現状と、課税当局がこれに歯止めをかけているという構図を説明することであり、本国以外に一国でも拠点を設けていれば、それだけで本国の国籍が希薄化するという事実を重視し、多国籍企業の定義に関する議論には立ち入らない。

部を強制的に収納する制度上、法理上の根拠<sup>3)</sup>」であり、その課税管轄権の及ぶ範囲を表すものである。これに対して、企業の多国籍化と国際税務戦略は課税管轄権を超える事象であり、もし企業が制限無く行動することが可能であるならば、税負担が限界的に低い国に世界中の利益を集約することを計画するだろう。そうなれば、税収を得ることができるのはごく少数の国のみとなり、多くの国では税収が失われる事態となる。

一見すると非現実的であるようにみえるこのような推論は、しかし課税当局が現実問題として懸念を示している事象である。OECD 租税委員会は、「有害な税の競争」としてこの問題に1990年代から取り組んでおり、各国による税率引き下げ競争の行方に懸念を示し続けている。最近では、2009年4月2日にロンドンで開催された第2回金融・世界経済に関する首脳会合(G20 ロンドン金融サミット)では、各国の課税当局間の連携強化を図るとともに、税負担の引き下げ競争の元凶とされるタックス・ヘイブンへの対策強化が打ち出されている。

本稿では、上述の問題意識の下で、企業の国際化にともなう課税問題、とくに企業にとって国籍という概念が希薄化している状況と、課税当局が自国の課税管轄権を確保するために企業活動に一定の歯止めをかけようとしているという構図を明らかにし、企業行動が課税当局によって制約を受けている点を指摘する。また、この点に関わって、コーポレート・インバージョン（本社移転）やタックス・ヘイブンの利用など、課税管轄を離脱しようとする企業の手法と、これに対する課税当局の対策についても述べる。

## 第1章 企業と国籍

### 第1節 国籍とは

企業と国籍の関係性を見るために、まず国籍についての一般的な概念を整理しておく。国籍とは、「人が特定の国家の構成員である資格<sup>4)</sup>」であり、血統主義を採用する国では自国民の子に対して、出生地主義ではその地に出生した子に対して与えられ、その国の国民としての権利義務関係が発生する。これは、個人を想定した定義であるが、企業についても個人の定義が擬制されている。企業の国籍は、設立時に準拠した法律や登記された国（設立準拠法説）、本社所在地などを管轄する国（本拠地説）とするのが一般的<sup>5)</sup>である。わが国の場合は、内国籍を有する場合を内国法人、外国籍を有する場合を外国法人という。内国法人は、管轄する国家との間でその全世界における活動についての権利義務関係を有しており、外国法人は当該国での事業についてのみ権利義務関係が生じる。

---

3) 矢内一好、高山政信(2009)73-74 ページ。

4) 国際法学会編(2005)332 ページ。

5) 同上(2005)796 ページ。ただし、英蘭企業の Unilever や Royal Dutch Shell など、企業再編に関わって複数の国籍を有する企業も存在している。

また、多重国籍とは、「個人が同時に複数の国籍を持つこと<sup>6)</sup>」を指し、それぞれの国から国民の権利を得るとともに、国民の義務の履行も求められることになることから、経済活動の帰属、兵役義務や犯罪捜査権などで問題を生じやすい。企業についても同様であり、多重国籍状態であるならば、各国の権利を得るとともに義務の履行も求められることから、権利義務関係が各国間で重なる可能性が生じる。これに由来する負担の増加は企業活動を抑制することになるため、これを排除する制度が導入されることがある。たとえば、税については、同一の課税対象所得に対して多重課税が生じた場合、本籍国以外で支払った税額については免除する国外所得免除方式や、合算後に一定の範囲で控除を行う外国税額控除方式などの二重課税排除措置によって調整されている。

## 第2節 企業の発展と国際化

企業は、利益追求を目的としている。相応の費用を拠出し、生産・販売などの事業活動を行って収益を得ている。収益と費用の差額である利益については、課税管轄権を持つ政府に納税した後、投資によって様々な経営資源を獲得するか、従業員や株主などの利害関係者に配分する。企業は、このような活動を反復継続している。収益と費用の差が大きいほど利益は増大し、配当や設備投資を増やすこと可能になることから、収益最大化と費用最小化は、企業の成長にとって主要な課題である。企業活動は、設立当初は一国内で行われることが多く、企業の成長にもなって国内競争が生じて利益が減少することから、やがてその事業は国際化することになる。事業活動を行う国が複数に跨るようになり、企業はその内部に様々な国籍を有する拠点を抱えることになる。これら国際拠点網の形成によって、企業は収益最大化と費用最小化を世界規模で計画し、達成する機会を得る。

多国籍化した企業は、経営資源を当該国市場からだけではなく企業グループ内部で調達することが可能となる。市場には取引についての不確実性やリスクが存在することから、内部取引と比べて不確実性やリスクが相対的に高いと判断された場合は、内部取引が選択されることになる。企業の設立当初は、国内外に拠点網が形成されていないため市場を通じて取引を行うほかないが、市場取引では不完全かつ非対称・限定的な情報の中で取引の可否判断をせざるを得ないことから、最適な価格水準で取引することは難しく、余分なコストがかかることになる。これを軽減するために、企業は国内外に拠点を増やして市場や商品に関する情報の正確性を高めるとともに、グループ内部での取引を市場取引に代替させることについて検討を開始する。内部取引は、取引相手の信頼性や商品の信頼性、価格情報等を支配する拠点から得ることになり、市場に比べて情報の正確性とその操作可能性が高まることになる。また、内部取引は企業

---

6) 国際法学会編（2005）335 ページ。

内部の資源配置の調整に過ぎず、利益を創出するものではないことから同じ課税管轄権内で取引している限りは課税対象所得が増減しない。無論、肥大化した組織を維持するコストや、市場取引の精度向上から、内部取引のほうが常に取引コストが低いわけではないが、取引に対する「支配」が容易であるというメリットは大きい。

企業は、国外進出することによってさらに取引機会を増やすことが可能となるが、一方で不確実性やコストは国内でのみ事業をしていたころと比べて飛躍的に高まる。これに対して、進出先への子会社設置や現地企業の買収などを通じて現地において経営資源を集積し、これと内部取引を行えば、不確実性やコストを低下させることが可能となる。これは国際間で行われるものであることから、課税管轄権間での利益や課税対象所得の移転をもたらすことになる。企業は、進出先国と進出元国の税制を比較し、高税率の方の国に所在する拠点に対しては内部取引価格を高く設定し、低税率の国に所在する拠点にはこれを低く設定することで、高税率国での費用を増やして利益を圧縮し、低税率国での費用を減らして利益を増やすことが可能となる。このような操作を移転価格という。移転価格操作によって利益の配置を世界規模で最適化することで、グループ全体の税負担を引き下げることが可能となる。

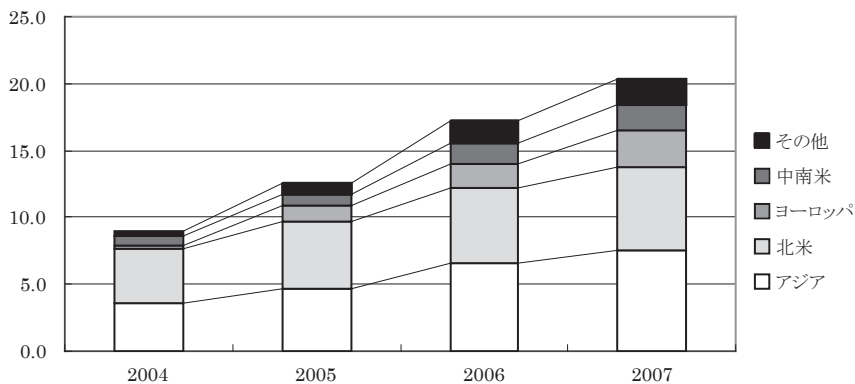
企業は、利用可能な情報の範囲内、という制限下ではあるが、国外に設置した拠点と本社を中心とした国内拠点が抱えるそれぞれのリスク及び機能を分析し、これに応じた経営資源配置の最適化を常に行っている。たとえば、ある拠点の所在地国の税制が国外源泉所得に対して非課税措置を採用している場合、当該拠点に利益を集約することでグループ全体の利益を確保しつつ課税対象所得を削減することが可能となる。利益追求を存在目的とする企業は、各拠点が抱える内部留保を当該拠点に集中させる計画を検討するだろう。現実には、送金制限や為替、あるいは各拠点を管轄する政府の租税回避防止策など、この計画を実施するためには解決すべき課題が多数存在する。それでも、利益追求のために租税条約や法律の抜け穴、政治への影響力などを駆使して課税を回避する方法が検討されることになる。このように、各拠点の抱えるリスクと機能を分析し、とくに税制を視野に入れて企業グループ内の経営資源配置の最適化を図り、利益水準を維持しつつ課税対象所得を減少させる事業戦略を国際的税務戦略という。代表的な手法としては、子会社の資金需要について増資ではなく借入金で賄うことで、支払利息を増やして課税対象所得を圧縮する方法（過小資本）、内部取引を行う際の価格を操作する方法（移転価格）、企業組織の再編成とくに本社移転（コーポレート・インバージョン）、タックス・ハイブンを租税条約の利用などが挙げられる。企業の財務担当者や会計事務所、税理士によって日々新たな手法が開発されており、その実践は財務部門の日常業務となっている。

### 第3節 企業にとっての国籍の希薄化

近年の情報技術の発達と各国間の企業関連制度の「ある程度の統一化」は、企業活動の国際

化をより容易にし、不確実性やコストの減少をもたらした。企業の設立当初から国外展開を志向してこれを実現する事例も見られるようになった。企業には、国際的な視野を持つ経営戦略の策定が求められており、国籍や事業セグメントの変更も検討対象となる。企業の国籍は、通常であればその企業の創業地となることが多い。わが国では「会社法上法人の登記されたところ」の国籍となることから、設立準拠法説に基づく基準が採用されている<sup>7)</sup>。たとえば、日本の自動車メーカーであるトヨタ自動車は、売上高・販売台数がともに北米やアジアを中心とする国外が国内を上回し、利益や生産台数も国内外が匹敵する規模になりつつある<sup>8)</sup>など、その国外における事業活動のウェイトが大きくなっているが、日本で創業されたために、世界中で日本国籍の企業であると認識されている。また、世界中に展開しているトヨタの関係会社は、日本の本社に対して利子やロイヤルティを支払ったり、各地で納税後の純利益をトヨタ本社に配当するなどの方法で送金<sup>9)</sup>を行っており、トヨタ本社はこれらを自らの収益としてこれに係る法人税を納付している。ここで、もしトヨタが税負担の軽減のみを考慮するならば、コーポレート・インバージョンという、本社を登記上だけでも日本から相対的に軽課税が実施されている国に移転させる操作を行うだけで、税負担を大幅に軽減することが可能となる。また、タックス・ヘイブンを軽課税国に利益を滞留させて本社への送金を制限することによっても、同様の成果を達成することができる。現在までのところ、トヨタの本社所在地は愛知県豊田市から変更されておらず、タックス・ヘイブンに子会社を有しているかどうか不明であることから、税負担の軽減を達成するためのこれらの操作の実態は不明である。しかし、わが国企業について

図1 我が国企業現地法人の内部留保残高 （単位：兆円）



出所：経済産業省『海外事業活動基本調査』第35回～第38回より作成

7) 川田剛 (2006)31 ページ。

8) 2009年3月期の国内売上高は12兆1,867億円であったのに対して、国外売上高は13兆8,383億円(内部取引の消去等5兆4,954億円のため、全社の売上高は20兆5,296億円)であった。また、同期の国内生産台数は4,254,984台、国外生産台数は2,496,048台、国内販売台数は1,944,823台、国外販売台数は5,622,533台であった。トヨタ自動車有価証券報告書平成21年3月期より。

9) 海外からの送金は課税(源泉徴収)されるが、租税条約による取り決めがある場合は軽減税率が適用される。

表1 ケイマン諸島の企業数

	2006	2007	2008
人口(人)	53,172	54,986	57,009
内ケイマン人(人)	30,840	31,342	31,858
銀行	291	281	278
信託	134	138	141
キャプティブ保険	767	793	805
投資信託	8,134	9,413	9,870
ケイマン証券取引所(CSX) 上場	1,225	1,748	1,579
登録企業	83,532	87,109	93,693

出所: Cayman Islands Government, Economics and Statistics Office (2009) p.6, pp.31-36

表2 英領バージン諸島の企業数

	2006	2007	2008
銀行, 信託銀行, 信託会社等	354	364	364
キャプティブ保険	400	392	319
投資事業(ライセンス)	452	489	581
投資事業(登録認可)	2,571	2,731	2,953
登録企業	注774,573	404,321	414,620

注: 2006 年の登録企業には、登録されているが活動実態がないものも含む。

なお、2009 年 7 月末の人口は CIA "The World Factbook" によると 24,491 人である。

出所: British Virgin Islands, Financial Services Commission (2009) #5, #9, #13

表3 バミューダの企業数

	2005	2006	2007
登録企業	13,861	14,267	18,719
内、外国企業	12,599	12,861	13,850

注: 2009 年 7 月末の人口は CIA "The World Factbook" によると 67,837 人である。

出所: Government of Bermuda, The Cabinet Office, Department of Statistic (2009) p.6

表4 香港の企業数

	2006	2007	2008
人口(人)	6,909,500	6,952,800	6,988,900
地域統括本部	1,167	1,246	1,298
支社	2,617	2,644	2,584
公企業	8,376	9,052	9,665
私企業	583,568	645,986	701,101
非香港企業	7,709	8,081	8,487

出所: 香港特別行政政府公司注册处ホームページ

(<http://cr.gov.hk/sc/statistics/index.htm>)

Government of the Hong Kong Special Administrative  
Region (2009) p.10, p31.

では、図 1 に示すとおり海外現地法人の内部留保残高が 2007 年度に約 20 兆円を超えるとする経済産業省の調査や、これを受けての外国子会社配当益金不算入制度の新設<sup>10)</sup>という状況からすれば、日本においてもこれらの租税回避は現実に行われているといえる。また、一般的にタックス・ヘイブンは島国や小国であることが多く、その発展戦略として軽課税が実施されている。表 1、表 2、表 3、表 4 は代表的なタックス・ヘイブンであるケイマン諸島、英領ヴァー

10) 平成 21 年度税制改正において、「外国子会社から受ける配当等の益金不算入」として法人税法第 23 条の 2 に導入されている。



ジン諸島、バミューダ、香港の企業数を示している。資料の制約<sup>11)</sup>があり、タックス・ヘイブンの共通データを作成することは非常に難しいが、これらの表からは、登録企業数が人口を上回っている状況など、タックス・ヘイブンの異質性の一端を垣間見ることができる。

このように、企業活動の国際化は、企業にとっての国籍の持つ意味を希薄化していく。地球規模で事業活動を行うという意味では、多国籍化した企業は国家を越えた存在であるといえるが、多国籍化した企業は、各国で納税や法令順守などの義務を負うことになる。進出する国が増えるほどに、これらにかかるコストも増加することになる。このため、進出先の政府に働きかけて優遇税制を受けたり、進出先の政府と本社所在地の政府との政治的関係を利用するなど、政治的な方法でこれらの負担の軽減を図ろうとする。また、企業自らが創業地を離れ、これらのコストが非常に小さい国、とくに国際金融センターとして著名なスイス、香港、シンガポールなどに本社を移すことも検討される。企業にとっての国籍は、その国が事業活動を行いやすいかどうかや、税負担の最小化を実現する環境が提供されているかどうかよりも軽い存在となる。無論、使用言語の汎用性、市場環境そのもの、あるいは歴史的経路依存性やその国が持つブランド的価値など、国籍は他の多くの要因と絡んでおり、軽々に無視できるほど存在の軽いものではないが<sup>12)</sup>、それでも市場環境の均質化が進み、英語を中心としたビジネス・ITのルール共通化がなされた今日では、企業による国籍の重要性は相対的に低くなり、最適な利益獲得行動が優先されることになる。

## 第2章 課税管轄権と国籍

### 第1節 課税根拠と国籍

各国の課税当局は、利益を獲得した者の国籍を根拠に世界中で獲得した利益を課税対象とする「居住地主義」と、利益を獲得した場所を根拠に、その場所に帰属する利益のみを課税対象とする「源泉地主義」のいずれか若しくは両方に依拠して課税を行っている。例えば、日本の場合、日本の法律に則って設立された法人を内国法人とし、内国法人が獲得する全世界の利益と、外国法人が獲得する日本国内に源泉を持つ利益が課税対象となる。税収は、国家を運営するために必要な財政収入の基盤であることから、その確保は国家を運営するための重要な業務

---

11) タックス・ヘイブんに企業がどれほど登記されているのかを把握することは非常に難しい。たとえば、クリスチアン・シャバニユー (2007)94 ページは、STEP Journal から推計したタックス・ヘイブンの企業数が掲載されているが、シンガポールの企業数が 110 社であるなど、その正確性の検証は困難である。

12) ジェフリー・ジョーンズ (2007) は、「すべての多国籍企業が何らかの意味で「国籍」を持っており、無国籍化の現実には存在しない。」とし、その根拠として、「ほとんどの大規模多国籍企業の役員会と上級経営者は、企業の本国の人間によって支配されていた。…中略…研究開発活動を本国に集中している。とくに、コンピュータ、航空宇宙、および自動車産業のような技術産業で、このような傾向が著しい。」とする。しかし、国際税務を研究する者からすれば、本稿の事例などから見てもこの説明には違和感を生じるし、同意もできないだろう。ジェフリー・ジョーンズ (2007)406, 407 ページ。

の一つである。国籍は、課税対象所得の帰属先を表す指標であり、個人や企業のどの活動範囲が自国の課税管轄権が及ぶ範囲に入るかどうかは、基本的には国籍を基準に判断されているためにも極めて重要である。

国際展開する企業は政府が関わっているケースも多く、基本的には本社所在地国がその企業の国籍と認識されるが、歴史的経路依存性を基盤としつつ企業の発展戦略によっては変更される可能性もある。現実には、企業内部において果たしている機能、とくに租税回避や企業活動の自由さを求めて本社を移転した結果、国籍が変更されることもありうる。このような操作を「コーポレート・インバージョン」といい、タックス・ヘイブンなどの軽課税国や香港やスイス、シンガポールなど、事業活動の自由度が比較的高いとされる国に世界中から利益が集中する本社を移転することで、グループ全体の税負担を減少させることが可能となる。

これに対して、課税当局は課税管轄権の及ぶ範囲を明確化し、税収を確保する必要があるため、企業における上記の操作に異議を唱えることになる。自国の課税対象所得の範囲を確定するための原則には、居住地原則と源泉地原則がある。居住地原則を採用している場合は、自国の国籍を持つ者が世界中で獲得した利益が課税対象所得となり、源泉地原則を採用する場合は自らの課税管轄権内で個人や企業が得た利益が課税対象所得となる。その帰属を判断する際の根拠として、世界中で締結されている租税条約のモデルとなっている OECD モデル条約では、第5条において「恒久的施設 (Permanent Establishment, 以下 PE)」という概念が提起されており<sup>13)</sup>、事業所や支店、倉庫や代理人、電子商取引におけるサーバーなどが課税管轄権内に存在する場合、課税当局はそれらに帰属する利益に対して課税管轄権を有するとされている。複数の国で事業活動を行う企業は、複数の国で PE を設置することになる。その際、進出先国が源泉地原則を採用していれば、同国内の PE は、これを有する企業がどの国の国籍であっても、PE によってもたされた利益についての課税管轄権を保持することになる。しかし、この企業の進出元国が居住地原則を採用している国である場合は、その全世界で得た利益に対して課税することになるため、同一の利益をめぐる二重課税が生じることになる。これを調整するために、外国で支払われた税額について控除したり（外国税額控除方式）、外国で獲得された利益を免除したり（国外所得免除方式）することで、二重課税問題は調整される。

企業は、本社所在地でも納税を行っており、各国での事業活動を通じて獲得した利益が、利子やロイヤルティ、使用料などや配当という形で本社に送金されており、本社はこれらから費用を差し引いて納税している。しかし、企業が財務戦略を策定してグループでの納税金額の最小化を企図し、課税管轄権を越える利益移転操作を行えば、課税当局との間に問題を生じることになる。たとえば、本社をタックス・ヘイブンに移して本社に利益を集中させれば、グルー

---

13) 川田剛 (2006)156-158 ページ。



グループ全体の税額は減少するだろう。または、本社の移転は行わなくても、軽課税国に所在する子会社の配当性向を低く設定することで内部留保を厚くしたり、本社の商品の移転価格を低く設定したりすることで本社の収益を抑えることが可能となり、この方法によっても企業グループ全体の税負担は軽減されることになる。

これについて、課税対象所得が減少する場合には、各国の課税当局は様々な基準を用いてこれを修正しようとする。たとえば、移転価格税制やタックス・ヘイブン対策税制などの各種税制を適用して、それぞれの課税対象所得金額を課税当局が主張する「正しい」水準に修正し、必要であれば罰金や追徴税額の支払いを求めることになる。現実問題として、2009年4月2日のG20以降は、各国の雇用・税収維持などの方針に基づいて、課税管轄権内からの税収流出、とくにその主要な流出先となっているタックス・ヘイブンへの監視が強化されており、企業の本社移転も実現が難しくなっている。企業は熾烈な国際競争にさらされているが、利益追求だけではなく、社会的責任を果たすことや政府方針に従うことも求められている。企業の合理的行動の結果、企業にとっての国籍の持つ意味は希薄化しているが、現実には課税当局の課税管轄権とこれの根拠となる国籍によって制限を受けている。企業は、その国籍を明確に示す必要に迫られている。

## 第2節 課税対象所得の争奪戦

企業は、収益と費用を最適化して利益を確保しようとして、これまで多くの試みを行ってきた。また、納税額を削減可能なコストと認識し、各国の拠点網を活用することによって、グループ全体での税負担を引き下げるための様々な方法を生み出してきた。

企業の納税をどのように捉えるのかについては、これまでも様々な議論があった。義務の履行という点のみに注目すれば、契約関係に基づく最低限度の支払義務を果たせばよいことになる。また、納税を社会的責任の実現形態の一つとみなし<sup>14)</sup>、法律を遵守して適切な納税を行うことで、企業が獲得した利益が社会全体に還元されるという意味合いが強調されることになる。これに対して、納税額をコストと捉える場合は、納税額は徹底的に削減すべき対象となり、法的解釈や支払義務の履行までもが検討の対象にもなりうるし、国際税務戦略や租税回避、あるいは罰則と天秤にかけた上での脱税までもが実施されることになる。国際競争を厳しいものとする企業にとっては、納税額をコストとして認識することは、ごく自然なことである。

しかし、現実問題として、国家の運営には多くの資金が必要であり、とくに近年は公的年金や医療保険、失業保険などの社会保障関連の給付額が増加傾向にあり、財政支出も膨らんでいる。人口が多い国では単純に費用が大きくなり、税収も企業が課税対象所得を国外移転すれば

---

14) 中村弘（2006）104 ページ。

減少する。財政支出を国債などの借金で賄うには限界があることから、税収確保は切実な問題となる。一方、タックス・ヘイブンは人口が少ないことから必要な財政支出もこれに応じた水準で十分であり、超過分の収入は余剰資金として様々な用途に利用が可能である。企業側のタックス・ヘイブン利用に対するニーズもあり、十分な財政収入を得ることは可能である。

税制は、財源調達手段として非常に重要なものであることから、課税当局による課税管轄権の管理・拡大は税収確保のためにも重要なテーマであり、課税管轄権の及ぶ範囲が広い方が課税対象所得は増えることになるため、個人や企業を自国の課税管轄権内に押しとどめ囲い込もうとする誘引が働く。ここに、タックス・ヘイブン、あるいは各国の課税当局間における課税対象所得をめぐる対立軸が見出せる。

グローバリゼーションは、各国間の経済制度や社会制度などの世界的統一とともに進んでおり、移動の自由も拡大している。そのような状況下において、税収流出となる状況に歯止めを掛けて将来の税源の確保を行うためには、徴税担当者である課税当局にとって課税対象所得の争奪は必要な作業となっている。最近の金融危機の影響によって税収の減少が予測される一方、社会保障だけでなく景気対策の観点からも先進国を中心に財政支出が増えており、財源確保の必要性はますます高まっている。オバマ政権の誕生以降、2009 年 4 月の G20 金融サミットにおける議論を経て、課税対象所得の争奪戦という問題がより現実味を帯びるようになっており、とくに G20 での香港・マカオをタックス・ヘイブンと認定するかどうかをめぐる中国とフランスの対立<sup>15)</sup>は、この状況を端的に示している。

### 第 3 章 企業と課税当局

#### 第 1 節 国際税務戦略の必要性

これまで、企業にとっての国籍の意義が希薄化している点、および国籍を課税根拠とする課税当局による課税対象所得の争奪戦について明らかにしてきた。企業からすれば、最終利益の水準に直結する課税問題は、できれば軽減したいコストである。課税対象所得の囲い込みが行われる環境下においては、国際税務戦略が重要な課題となっている。

企業の対外進出は、投資の受け入れ国側からすれば、雇用の創出や従業員教育の機会を得るだけではなく、技術のスピルオーバーや地元企業とのリンケージ生成など、発展戦略に必要な要素が得られる絶好の機会であった。一方、企業側は、生産コストの低下や新規市場開拓を目的としたものであった。しかし、昨今の金融危機で明らかになったのは、企業活動の国際化にともなう影の部分、タックス・ヘイブンの利用の一般化<sup>16)</sup>と、移転価格操作などを組み合わせた国際税務戦略の存在、およびその重要性であった。企業、とくに財務担当者からすれば、様々

15) 日本経済新聞 2009 年 4 月 4 日付朝刊 1 ページ、および 6 ページ。

16) クリスチアン・シャパニュー (2007)35, 97 ページ。

な国際的租税回避の手法は日々進化しており、これらを駆使して企業グループ全体の税負担を減らすことで、利益を「産み出す」ために取り組むべき課題であった。内部取引価格の操作である移転価格は古くから用いられる手法であったし、タックス・ヘイブンは世界中の企業から資産を預かり、租税負担を軽減するために必要な存在であった。最近では、特定目的会社（SPC）の利用や自家保険（キャプティヴ保険）、本社の軽課税国への移転（コーポレート・インバージョン）など、実に様々な方法が組み合わされて、租税回避が行われている。そこでは、国籍の概念は希薄化しており、最適な国際税務戦略を構築するためには、国籍は時として障害とさえなっている。

国際展開する企業は、厳しい国際競争の中で新商品を開発し、新規市場を開拓し、流通を整備して流通コストを引き下げ、商品経済を世界中に拡大してきた。また、各国において高額納税者や国債の引き受け手となったり、国家政策の体现者として政府を支えて政策の推進に役立ってきた。一国にとどまらず、世界全体の経済成長には、企業の国際的な事業活動とその成果が大きく貢献している。しかし、グローバリズムの推進者として、所得格差の拡大、資源収奪、文化や社会の多様性の均質化など、多くの問題を引き起こしてきたこともまた事実である。これに対する批判を受ける企業は、従業員も含めた各国の「ナショナリズム」と「企業の社会的責任の履行要求」によって、むしろその国籍に拘泥されるようになってきているのかもしれない。

ところで、企業はこれまで国籍による義務の履行ばかりを求められたのではなく、優遇措置や各国の国内市場へのアクセスなどの権利も受け取り、行使してきた。また、国籍が産み出すメリットも享受してきた。たとえば、製造業企業の国籍が日本の場合、その製造業企業の製品には「製品の信頼性が高い、環境にやさしい、省エネ」などのイメージが与えられることになる。たとえ現実には中国で生産されていても、である。一方で、中国国籍の場合には、「安価で低品質、故障しやすい」などのイメージが付きまとうことになる。たとえ各国政府が課す品質・安全基準をクリアしていたとしても、この点は簡単には変わらないし、これを払拭するためには一企業の能力では限界がある。長い時間をかけて、ブランドを育成するのと同様に、国籍がブランド化しているのである。この無形資産は、企業の財務諸表のどこにも計上されていないが、利益の源泉の一つとなっている。

## 第2節 タックス・ヘイブンの利用と規制

国を運営するために必要な資金、すなわち歳出額は、その国の発展度合いや国際政治における状況、主義主張、あるいは社会保障や債務関係などによって様々であり、基本的には社会保障制度の整備が進んだ先進国や人口の多い国において、歳出額は膨らむ傾向にある。一方、国土が狭く、資源や人口の少ない、農業や工業の発展が望めそうも無い開発国、たとえばカリブ海の島国などでは、自国民を養うのに必要な最低限の財政収入を獲得すればよく、それは観光

収入であったり、金融の手数料であったりしてもかまわない。ここに、タックス・ヘイブンが成立する余地が生まれる。

タックス・ヘイブンでは、国籍を問わず、僅かな手数料を支払い、簡単な手続によって企業を設立することができる。また、国内産業に影響を与えず、国内に雇用を創出する場合には、国外源泉所得への課税を免除する制度が導入されている。これにあわせて、インターネットなどの情報通信インフラの整備が進んでいたり、政府が企業登記、金融、外国為替に対して寛容な政策をとっていたり、個人情報の守秘が堅牢になされていたりする場合もある。欧米の植民地であることも多く、宗主国との良好な関係を背景に、宗主国の企業との共通性から受け入れが進んでいる場合もある。タックス・ヘイブンが提供するこれらのサービスは、企業グループ全体の利益水準を確保するが、自国民の所得水準の向上にも一定の役割を果たしている。表5は代表的なタックス・ヘイブンの一人当たり名目GDPであるが、34,225ドルの日本をはるかに超える水準の国がタックス・ヘイブンには多いことがわかる。

表5 一人当たり名目GDP（ドル、2007年）

	国名	金額
リヒテンシュタイン	OECD20090402-Tax Haven	118,040
ルクセンブルク	OECE20090402-Financial Centre	108,217
バミューダ	OECD20090402-Tax Haven	86,450
アイスランド		62,033
アイルランド		59,540
ケイマン諸島	OECD20090402-Tax Haven	57,222
スイス	OECE20090402-Financial Centre	56,579
サンマリノ	OECD20090402-Tax Haven	55,055
英領ヴァージン諸島	OECD20090402-Tax Haven	51,273
オーストリア	OECE20090402-Financial Centre	44,652
アンドラ	OECD20090402-Tax Haven	43,504
ベルギー	OECE20090402-Financial Centre	43,470
モナコ	OECD20090402-Tax Haven	40,090
マカオ		39,731
シンガポール	OECE20090402-Financial Centre	36,370
日本		34,225
ブルネイ	OECE20090402-Financial Centre	31,759
タックス・カイコス	OECD20090402-Tax Haven	29,706
香港		28,685

出所：UNSD "National Accounts Estimates of Main Aggregates"  
 OECD "A Progress Report on the Jurisdictions Surveyed by the  
 OECD GLOBAL FORUM in Implementing the Internationally  
 Agreed Tax Standard"

注："OECD20090402-Tax Haven" は、2009年4月公表のリストで"タックス・ヘイブン"に入った国。"OECD20090402-Financial Center" は、2009年4月公表のリストで"金融センター"に入った国。

タックス・ヘイブンは、その優遇税制によって世界中から企業を惹きつけ、自国民の雇用を生み出し、財政収入を得ている。優遇税制を廃止するということは、死活問題である。一方、企業が逃げていく側の国では、本来ならば自国が得ることができた財政収入が失われ、雇用も喪失し、これに係る財政支出が増加することになり、こちらもやはり死活問題となる。財政支

出が大きな国とタックス・ヘイブンとの間には、決して相容れることのできない論点がここに存在する。企業の多国籍化が進めば進むほどに、企業にとってのタックス・ヘイブンの重要性は高まることになる。貧弱な途上国の発展戦略としては非常に有効な方法であるが、財政支出が大きな国にとっては、課税対象所得が逃げ出すことになる。表2のとおり、現実にはタックス・ヘイブンは分を超えて富んでおり、財政支出規模の大きな国は財政が逼迫している。この逼迫状況を緩和するためには、自国民の所得や消費に対して過重な負担を要求し、給付を制限するか、これらを利用しようとする自国籍の企業に縄をつけるかしかない。事業活動が停滞する恐れがあるため、あるいは単純に企業の声が大きいためなどの理由によって、タックス・ヘイブンとこれを利用する企業への規制は、国際協調の下で取り締まりの対象となる事態には至っていない<sup>17)</sup>。2000年にOECDがタックス・ヘイブンのリストを公表するなどの試みはあったが、すでに撤回されている<sup>18)</sup>。また、各国でタックス・ヘイブンに留保した利益を本国企業の利益に合算するタックス・ヘイブン対策税制が導入されてはいるが、その運用については、各国の利害関係、とくに企業を誘致したい国と、租税回避を容認してでも他国への企業進出を促進したい国の存在により、十分な成果を得ることはできなかった。

しかし、2009年以降はこの流れに劇的な変化が生じており、スイスやリヒテンシュタインなどの欧州、およびカリブ海のタックス・ヘイブンを中心に、各国の課税当局とこれらの政府との間で租税情報交換条約（Tax Information Exchange Agreement）の締結が進められている<sup>19)</sup>。これは、サブプライム・ローン問題に端を発した金融危機と、それによって引き起こされた景気減速への対処に膨大な財政支出を余儀なくされ、かつ自国民への負担増加が望めない国と、課税対象所得の主要な移転先となっているタックス・ヘイブンとの間で、その帰属をめぐる対立軸が顕在化したためである。

### 第3節 コーポレート・インバージョンと対策税制

企業が複数国に跨って事業展開している場合、課税当局が課税管轄権を行使し、税源とすることができるのは、一般的にはその領土内に源泉がある部分に対してのみである。しかし、企業の本社は、その保有する商標・特許などの無体資産や事務管理機能に対する使用料、株式配当、貸付に対する支払利息などによって、世界中の子会社から多くの利益が集中し、巨額の課税対象所得を生み出す。また、管理人材や事務スタッフなどの雇用、彼らによる消費などの経済活動による波及効果も期待できる。企業の本社は、課税当局からすれば波及効果を持つ大き

17) この経緯については、クリスチアン・シャバニュー(2007)第4章が詳しい。

18) OECDによる規制の経緯については拙稿(2008)89～92ページ参照。

19) 増井良啓(2009)13ページ。わが国においても、一部の国との間で情報交換の取り決めに強化した租税条約の締結・改訂が報じられている。日本経済新聞 2009年6月26日夕刊3ページ。

な税源である。

そこで、各国の課税当局間で税源の取り合いが始まることになる。優遇税制を設けた地区などは、その一つの現れである。例えば、マイクロソフト社は世界中に Windows を中心としたパソコン向け基幹ソフトウェアを生産・販売しており、その世界中の子会社から得られた収益は、最終的にアメリカ合衆国ワシントン州レッドモンドにある本社に集約するはずである。しかし、マイクロソフト社は、アイルランド政府の誘致を受けて 1985 年からアイルランドに生産施設を設置しており、この基幹ソフトウェアに関する無体資産の一部をアイルランド子会社に移転させていた。これにより、2005 年に、アメリカであれば 35% の税率がかかる課税対象所得の一部を 12.5% のアイルランドに移転してアメリカでの課税を免れていた<sup>20)</sup>。もし、本社ごと移転していれば、さらに税負担を軽くすることも可能となったであろう。

本社機能の一部をタックス・ヘイブンなどの低税率国に移すことで、グループ全体の税負担を軽減することが可能となる。とくに、組織再編の際に、タックス・ヘイブンに持株会社などを設立して本社株式を株式交換などの形で移転することで、本社そのものをタックス・ヘイブンなどに移すことをコーポレート・インバージョン (Corporate Inversion) という。この実例として、ハードディスク駆動装置製造のシーゲート・テクノロジー社が、アメリカからタックス・ヘイブンであるケイマン諸島に本社登記を移転した事例や、GPS 製品製造のガーミンが英領ヴァージン諸島に本社登記している事例<sup>21)</sup>、免税店運営の DFS 社が持株会社をバミューダに置き、香港に本社を、主たる事業活動をパートナーシップの形態で設置したアメリカ法人で行っている事例などがある。ここでは、コーポレート・インバージョンの例として、シーゲート・テクノロジー社の事例を確認しておく。

#### (1) シーゲート・テクノロジー社

シーゲート・テクノロジー社 (Seagate Technology) は、ハードディスク駆動装置 (HDD) 製造・販売を行う企業で、1979 年にカリフォルニア州スコッツバレー (Scotts Valley) で創業された。1980 年にはパーソナル・コンピュータ (PC) に搭載可能な 5.25 インチ HDD を開発し、以降この分野を常にリードしている。同社は事業を順調に拡大し、1996 年に同業他社のコナー・ペリフェラル社 (Conner Peripherals) を吸収し、HDD 市場において出荷台数ベースでシェア世

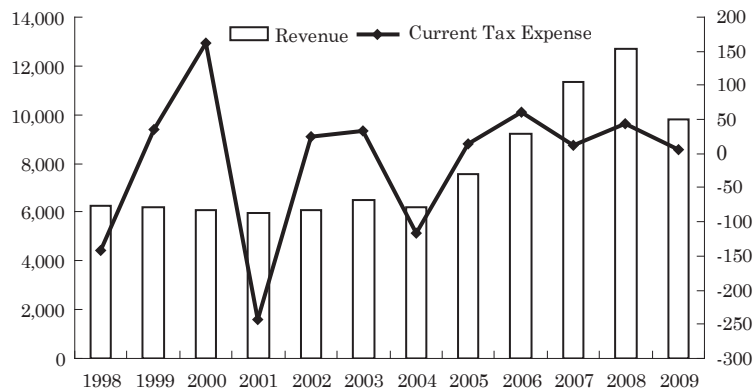
---

20) Glenn R. Simpson. (2005, November 7). Wearing of the Green: Irish Subsidiary Lets Microsoft Slash Taxes in U.S. and Europe; Tech and Drug Firms Move Key Intellectual Property To Low-Levy Island Haven; Center of Windows Licensing. *Wall Street Journal* (Eastern Edition), p.A.1.

21) Garmin 社 (台湾国際航電股份有限公司) は、Form10-K では本社所在地が "P.O. Box 10670, Grand Cayman KY1-1006 Suite 3206B, 45 Market Street, Gardenia Court Camana Bay, Cayman Islands", 課税管轄地は "Cayman Island" と表記されている。1989 年創業。実際の本拠地はカンザス州オースにある。



図2 Seagate Technology 社の業績の推移



出所：Seagate Technology 社 Annual Report 2000-2009 より作成

界一となり<sup>22)</sup>、2006年には当時業界4位のマクスター社（Maxtor）を買収した<sup>23)</sup>。また、企業組織の変更も柔軟に行っており、2000年には投資ファンド主導でソフトウェア部門をベリタス社に売却し、ニューヨーク証券取引所への上場も廃止した<sup>24)</sup>。これにより、シーゲート・テクノロジー社はソフトウェア部門が切り離され、財務体質が強化された。この再編に合わせて、ケイマン諸島に本社登記を移転しており、その後2002年12月にはニューヨーク証券取引所に再上場を果たしている。

現在はHDDのOEMを積極的に行っておりHewlett-Packard, Dell, EMC, IBM, Lenovoなど、世界中の主要なパソコンメーカーに製品を供給している。また、TDK, 富士電機, 昭和電工などから部品供給を受けている。現在も本社はケイマン諸島にあり、アメリカ証券取引委員会に提出した2009年度のForm 10-Kでは、本社所在地が”P.O. Box 309GT Ugland House, South Church Street George Town, Grand Cayman, Cayman Islands”, 課税管轄地は”Cayman Island”と表記されている<sup>25)</sup>。

## (2) コーポレート・インバージョンへの対策の進展

アメリカでは、2000年ごろから合併や買収を契機に本社が移転したり、外国に設立した会社は無体資産や本社機能などを移転したり、コーポレート・インバージョンなどの操作が増えた。これとあわせて、アメリカ拠点から資金を移転したり、アメリカ拠点に不良資産を

22) 日経産業新聞 1995年9月22日7ページ。

23) 日経産業新聞 2005年12月22日10ページ。

24) 日経産業新聞 2000年3月31日22ページ。なお、2008年8月以降はNASDAQに移転している。

25) Ugland Houseは企業登記上の住所として著名な5階建ての建物であり、2008年のアメリカ会計監査院(GAO)の報告書によると、Maples and Calder law firmという企業1社が入居して企業登記サービスを提供し、2008年3月6日現在で18,857社もの国内外の企業が入居している。GAO(2008)p.10-12 参照。

引き受けさせることでアメリカにおける費用を増やす操作も行われるようになった。課税対象所得が国外に流出することから、税収ロスがアメリカの国家財政に与える影響が懸念されはじめた。これを受けて、2002 年 5 月に” Corporate Inversion Transactional : Tax Policy Implication” と題する報告書がアメリカ財務省租税政策室から示され、コーポレート・インバージョンによる課税対象所得の流出及びこれを防止するための手段の必要性が提起された。これを受けて、2004 年にはコーポレート・インバージョンに対応した税制改正が実施され、2004 年アメリカ雇用創出法（”American Jobs Creation Act of 2004”）において「代理外国法人のうち株主構成にほとんど変化がない法人は米国人として課税する」という規定が IRC § 7874 として内国歳入法に導入された<sup>26)</sup>。組織再編にともなってアメリカ国内から国外へ資産が移転される場合は、繰り延べせずにすぐに譲渡益を認識するという IRC § 367 の規定とあわせて、インバージョン対策税制として整備されている。この雇用創出法の国内投資促進条項（いわゆる”Homeland Investment Act”）にはタックス・ヘイブンからの資金還流を促進する措置も導入されており、アメリカに本社を置く企業が、タックス・ヘイブン等に留保している利益をアメリカに送金する際に課される税率を、通常であれば 35%であるところ、500 億ドル上限で 1 回限り 85%に軽減（＝ 5.25%）する措置も導入された。これらの措置によって、タックス・ヘイブンへの本社移転が制限されるとともに、タックス・ヘイブンに留保された利益のアメリカ国内への還流が促進された<sup>27)</sup>。

#### 第 4 節 企業と課税当局の関係性

企業のタックス・ヘイブン利用や本社機能の国外移転という企業再編の手段は、企業内部の資源配置にかかわる重要な経営戦略上の選択肢の一つであり、その配置によっては企業グループ全体の納税額の削減が望める。これを実現するに相応しい制度や税制があるならば、国籍に囚われることなくこれを利用しようとすることは、利益追求という企業の本質的性格からすればごく自然なことである。しかし、課税当局からすれば、これらの手段の行使は税収流出を意味することから、課税対象所得の源泉たる無体資産の移転について制限を加えているし、課税管轄権の範囲の根拠たる国籍の変更については厳しく規制する。タックス・ヘイブン対策税制や、コーポレート・インバージョン対策税制はその現れであり、その執行は国家権力を背景にした課税当局による強権の発動である。利益追求という企業側の存在理由と、公共財等の供給という政府の目的とが対立することになり、企業は政府の目をかいくぐって利益を追求し、政府はこれを規制して課税管轄権を確保するという基本的構造がある。

26) 山崎昇 (2007) 24, 28 ページ。なお、わが国においても、三角合併の解禁にともなって平成 19 年（2007 年）の税制改正においてインバージョン対策税制が導入されている。同 72 ページ。

27) 日本経済新聞 2008 年 5 月 31 日夕刊 4 ページ。

政府が、あるいはそれを選出した国民が、「自由な企業活動の結果、資源配分の効率化・最適化が達成される」と信じて疑わないのであれば、不況は単に「構造調整のタイムラグ」に過ぎず、政府の介入によってその調整過程が歪められてしまうため、企業の利益追求行動への介入を行ってはいけない、という結論に帰結する。ところが、現実の我々は常に不確実性にさらされており、限られた情報下において活動している。また、「構造調整のタイムラグ」がほんの一瞬でも生じれば、その影響を蒙る層と蒙らない層との間で格差を産み、生存や生活が脅かされる国民を生むことになる。「構造調整のタイムラグ」による痛みは、その存在自体が切迫した問題である。政府は、国民との強制的な契約によってその生存を保護する義務を負っており、このタイムラグを緩和するために企業の自由な活動に依拠しては供給されない財について供給しなければならない。この義務を履行するために国民に納税の義務を課しているのである。故に、課税管轄権に抵触するような企業活動への介入は必須であり、その存在については議論の余地は無い。あるとすれば、企業自身が保護すべき国民である点や、その介入の度合いについてであろう。単に規制をするだけでは企業活動の活性化は望めないし、自由にすれば企業は国籍を捨てていくことになる。たとえば、企業の納税の多寡や租税回避の有無、法令順守状況などを社会的責任の実現形態として捉えてこれを評価する仕組みなど、国際化している企業活動への規制の度合いを計測するための新たな基準の策定が必要なのではないだろうか。

## お わ り に

これまで、企業と国籍について、主として国際税制の面から見てきた。企業は、利益追求というその存在意義から、超国籍化、あるいは無国籍化することを志向しているようにも見えるが、国際展開する企業の母国は巨額の財政支出にあえいでおり、国民に十分なサービスを提供するためには税収の確保が必要なことから、様々な対策税制を用いて企業の利益を自国籍化しようとしている。企業が高負担を理由に低負担の国に逃げて、課税当局がこれを追いかける、という構図である。課税当局側の課税管轄権確保の取り組みは、サブプライム問題が生じるより以前から、歳入不足と財政危機を経験するたびに生じている事象であるが、企業が多国籍であるがゆえに、各国課税当局間での利害調節は非常に複雑かつ困難なものであり、各国が協調してこれを行うという局面はなかなか生まれなかった。しかし、2009年4月に開催されたG20以降は、各国政府首脳が前面に出てこの問題に取り組んでおり、その意味では画期的な会議であった。タックス・ヘイブンへの取り締まり強化という印象が強いが、その実態は各国の課税ベースの再編であり、企業の国籍希薄化を防止し、どの課税管轄権に属するかを確認する過程とも言える。

規制強化とその回避という循環を繰り返す現状に対して、利益追求という企業の存在意義を見直して評価軸を再編することはできないだろうか。国民や政府が、企業による納税を企業の

社会的責任の実現として積極的に評価すれば、企業が課税管轄権を抜けるために自社の国籍を希薄化する必要性は低下するのではないだろうか。わが国において、政治が大きく揺れ動いているこの時期に検討すべき課題として提起しておきたい。

#### 参考文献

- 宇都宮浩一 (2008)「対中直接投資の構造変化—租税回避の視点から—」『ICCS 現代中国ジャーナル』  
第 1 号, 愛知大学国際中国学研究センター
- 奥村皓一・夏目啓二・上田慧編著 (2006)『テキスト多国籍企業論』ミネルヴァ書房
- 川田剛 (2006)『国際課税の基礎知識七訂版』税務経理協会
- クリスチアン・シャヴァニュー, ロナン・パラン, 杉村昌昭訳 (2007)『タックスヘイブン』作品社
- 国際法学会編 (2005)『国際関係法辞典第 2 版』三省堂
- ジェフリー・ジョーンズ著, 安室憲一・梅野巨利訳 (2007)『国際経営講義』有斐閣
- 下村英紀 (1998)「企業行動と国際課税に関する歴史的考察」『税大論叢』31 号
- 中村雅秀 (1995)『多国籍企業と国際税制』東洋経済新報社
- 中村雅秀 (2007)『国際移転価格の経営学』清文社
- 中村雅秀・奥田宏司・田中祐二編著 (2004)『グローバル戦略の新世紀パラダイム』晃洋書房
- 長谷川信次 (1998)『多国籍企業の内部化論と戦略提携』同文館
- 増井良啓 (2009)「タックス・ヘイブンとの租税情報交換条約 (TIEA)」『税大ジャーナル』第 11 号
- 矢内一好, 高山政信 (2009)『和英用語対照 税務・会計用語辞典 12 訂版』財經詳報社
- 山崎昇 (2007)「コーポレート・インバージョン (外国親会社の設立) と国際税務」『税大論叢』  
第 54 号
- British Virgin Islands, Financial Services Commission (2009), "Statistical Bulletin"
- Cayman Islands Government, Economics and Statistics Office (2009),  
"THE CAYMAN ISLANDS' ANNUAL ECONOMIC REPORT 2008"
- Government of Bermuda, The Cabinet Office, Department of Statistic (2009),  
"FACTS FIGURES 2008"
- Government of the Hong Kong Special Administrative Region (2009),  
"Hong Kong in Figures 2009 Edition"
- United States Government Accountability Office(2008), "CAYMAN ISLANDS Business and  
Tax Advantages Attract U.S. Person and Enforcement Challenges Exist"